



平成19年度決算の概要

独立行政法人教員研修センター

(目次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について……………	1
(2) 損益計算書について……………	3
(3) その他の書類について……………	5
・キャッシュ・フロー計算書	
・行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について……………	6
3. 監事監査等について……………	7

1. 財務諸表について → (財務諸表本文はこちら)

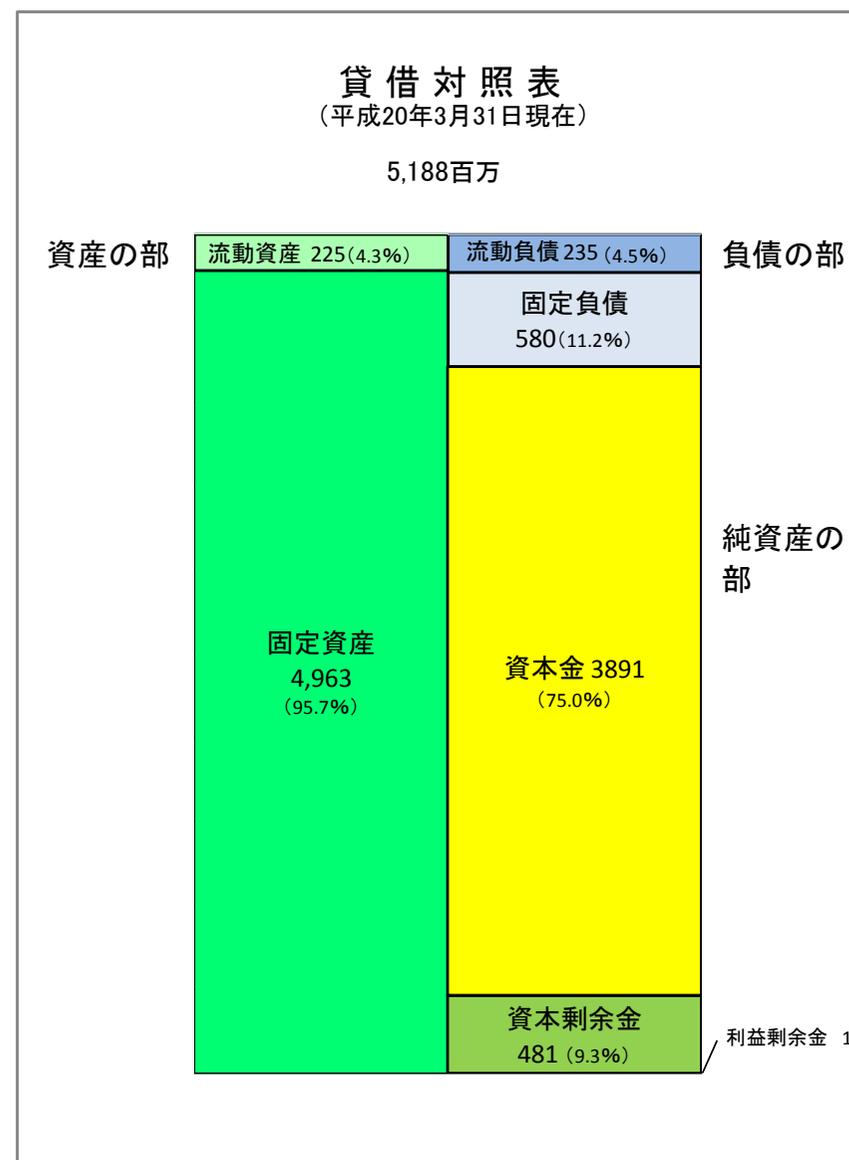
(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「純資産の部」と、その資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成19年度末における教員研修センターの総資産は、5,188百万円であり、その9割以上を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、9百万円の増額となっています。これは、年度計画に基づくつくば本部の用地購入や情報システム等研修環境の整備による増と、減価償却による減の差額です。



○端数処理の関係により、合計値と一致しない場合があります。

一方、負債の部についてですが、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

資本の部についてですが、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされ、当期においては、本部用地の購入等により増額計上しています。

また、利益剰余金については、平成18年度は第二期中期目標期間の最終年度であることから、期間中に生じた利益剰余金510百万円が計上されていますが、平成19年度は、第三期中期目標期間の初年度にあたることから利益剰余金は当期分の1百万円が計上されています。なお、第二期中期目標期間中に生じた利益剰余金510百万円は、平成19年度に国庫に納付済みです。

比較貸借対照表(対前年度比較)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	前期比較	主な増減理由
	(H.19.3.31)	(H.20.3.31)	増△減	
○ 流動資産	628,301	224,869	△ 403,432	
現金及び預金	622,034	216,665	△ 405,369	中期目標期間の終了に伴う積立金の国庫納付
その他流動資産(前払費用等)	6,267	8,204	1,937	会場借料等前払費用の増
○ 固定資産	4,954,275	4,963,497	9,222	
有形固定資産	4,892,192	4,890,257	△ 1,935	
建物・構築物	3,145,584	2,960,047	△ 185,537	減価償却による減
機械・装置・備品等	273,331	290,231	16,900	情報システム等研修環境の整備による増
土地	1,473,277	1,639,979	166,702	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	41,563	51,301	9,738	アンケートシステム、情報システム等
投資その他の資産	20,520	21,939	1,419	東京事務所借料改定に伴う敷金
資産合計	5,582,576	5,188,366	△ 394,210	
(負債・純資産の部)				
○ 流動負債	118,048	235,293	117,245	
運営費交付金債務	0	32,407	32,407	H18中期目標期間最終年度の精算のための収益化
その他流動負債(未払金等)	118,048	202,886	84,838	未払金の増
○ 固定負債	568,729	579,656	10,927	
資産見返負債	568,729	555,340	△ 13,389	減価償却による減
長期リース債務	0	24,316	24,316	情報システム
負債合計	686,777	814,949	128,172	
○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	494,404	481,303	△ 13,101	
資本剰余金	1,590,249	1,756,950	166,701	本部用地購入
損益外減価償却費	△ 1,095,845	△ 1,275,647	△ 179,802	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	510,253	972	△ 509,281	
積立金	23,076	0	△ 23,076	H18積立金の国庫納付
当期末処分利益	487,177	972	△ 486,205	H18第二期中期目標期間の終了に伴い、運営費交付金債務を収益化
純資産合計	4,895,799	4,373,417	△ 522,382	
負債・純資産合計	5,582,576	5,188,366	△ 394,210	

(2) 損益計算書について

損益計算書は、一会計期間のすべての費用と、これに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

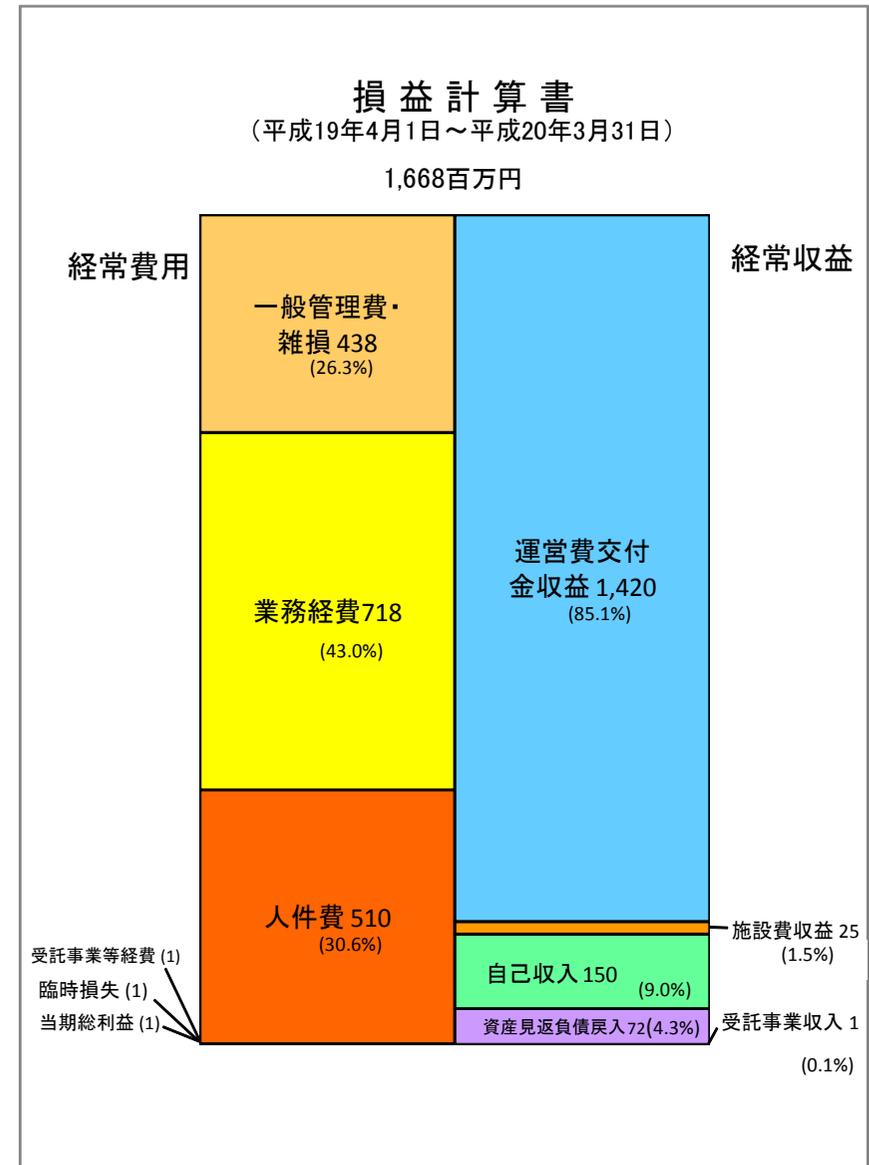
損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）参照）、経常費用については、322百万円の減額となっています。これは、平成18年度に研修設備等の重点整備を行ったことが主な要因です。

また、雑損（160千円）には、講師宿泊棟電気設備改修工事等に伴う施設の一部取壊しに係る費用を計上しています。

臨時損失（374千円）には、電子掲示板の更新に伴い既存の設備を除却したことに要した経費に相当する額を計上しています。

一方、収益については、平成18年度に第二期中期目標期間における決算上の残額（運営費



○端数処理の関係により、合計値と一致しない場合があります。

交付金債務)を清算のために収益に振り替える処理をしたことなどから、第三期中期目標期間初年度の平成19年度の運営費交付金収益は、前年度に比べ819百万円の減額となっています。

施設費収益は、施設整備費補助金(屋外通路タイル等安全対策工事等)に係る収益を計上しています。

施設運営収入は、宿泊料収入を柱とする収入です。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、当期総利益として、平成19年度における総経常収益額(1,668百万円)と費用総額(1,667百万円)との差額から臨時損失を控除した1百万円(貸借対照表では「当期末未処分利益」として表示)を計上しています。

比較損益計算書(対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	前期比較 増△減	主な増減理由
	(H.18.4.1～ 19.3.31)	(H.19.4.1～ 20.3.31)		
○ 経常費用	1,989,313	1,667,069	△ 322,244	
一般管理費	505,512	437,772	△ 67,740	H18研修支援環境の充実のための整備
雑損	6,969	160	△ 6,809	H18設備棟アスベスト除去
業務経費	936,847	718,433	△ 218,414	H18研修事業の充実のための整備
人件費	539,771	510,525	△ 29,246	退職手当の減
受託事業費	214	179	△ 35	
○ 臨時損失(固定資産除却損)	9,873	374	△ 9,499	H18旧東京事務所模様替の除却、H19電子掲示板除却
○ 当期純利益(当期総利益)	487,177	972	△ 486,205	H18第二期中期目標期間の終了に伴い、運営費交付金債務を収益化
経常費用合計	2,486,363	1,668,415	△ 817,948	

(収益の部)

○ 経常収益	2,486,363	1,668,415	△ 817,948	
運営費交付金収益	2,239,692	1,420,234	△ 819,458	
施設費収益	41,135	25,190	△ 15,945	H18設備棟アスベスト除去、H19屋外通路タイル改修
施設運営収入	148,928	149,057	129	
受託事業収入	1,011	1,066	55	
寄付金収益	0	0	0	
資産見返負債戻入	53,233	71,631	18,398	
財務収益	2,340	1,237	△ 1,103	預金利息の減
雑益	24	0	△ 24	
経常収益合計	2,486,363	1,668,415	△ 817,948	

(3) その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。
前期と比較しますと平成 19 年度は、335百万円の減額となっています。

2. 決算報告書について → (決算報告書本文はこちら)

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成19年度における支出の決算額は、予算額に比べ、24百万円の減となっています。これは、海外派遣研修（語学研修等）の参加者数が計画を下回ったことなどが要因です。

一方、収入については、宿泊料収入の増等により、予算額に対して9百万円の増収がなされたほか、計画どおりの収入を確保しています。

平成19年度決算の概況

1. 平成19年度決算

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
	(a)	(b)	(b)-(a)	
(収入)				
事業費収入	1,653	1,662	9	
運営費事業関係収入	1,653	1,661	8	
運営費交付金	1,511	1,511	0	
自己収入	142	150	8	宿泊料収入等の増
受託事業収入	0	1	1	
施設整備費	192	192	0	
計	1,845	1,854	9	
(支出)				
事業費	1,653	1,629	24	
運営費事業	1,653	1,628	25	
一般管理費	403	355	48	退職手当不足分を充当
業務経費	780	763	17	
人件費	(3)	(50)	(△47)	予定外の退職者による退職金の増
受託事業等経費	470	510	△40	
受託事業等経費	0	1	△1	
施設整備費	192	192	0	
計	1,845	1,821	24	

※ 人件費の()書きは、退職手当を内数で示す。

2. 決算の概況

- (1) 収入：宿泊料収入等の増により当初予算に対して9百万円の増収が図られた。
 (2) 支出：当初予算は、計画どおり適正に執行を行った。

3. 監事監査等について → (監事監査報告書本文はこちら)

平成19年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査を経て、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		216,664,824
前払費用		7,831,819
未収収益		31,359
未収入金		1,000
立替金		340,134

流動資産合計

224,869,136

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,109,000,540	
減価償却累計額	<u>△ 1,254,173,191</u>	2,854,827,349
構築物	173,069,870	
減価償却累計額	<u>△ 67,850,506</u>	105,219,364
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 28,183,704</u>	4,918,296
車両運搬具	6,850,570	
減価償却累計額	<u>△ 5,999,939</u>	850,631
工具器具備品	409,446,643	
減価償却累計額	<u>△ 124,984,227</u>	284,462,416
土地		<u>1,639,979,000</u>

有形固定資産合計

4,890,257,056

2 無形固定資産

電話加入権		761,250
ソフトウェア		50,539,452

無形固定資産合計

51,300,702

3 投資その他の資産

差入保証金		21,898,400
その他		40,710

投資その他の資産合計

21,939,110

固定資産合計
資産合計

4,963,496,868
5,188,366,004

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		32,406,766	
未払金		145,254,747	
短期リース債務		11,582,196	
未払費用		42,543,541	
預り金		3,505,574	

流動負債合計

235,292,824

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	549,874,348		
資産見返寄付金	2,709,016		
資産見返物品受贈額	2,756,063	555,339,427	
長期リース債務		24,316,385	

固定負債合計

579,655,812

負債合計

814,948,636

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010	
-------	--	---------------	--

資本金合計

3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		1,756,950,600	
損益外減価償却累計額		△ 1,275,646,940	

資本剰余金合計

481,303,660

III 利益剰余金

当期末処分利益		971,698	
(うち当期総利益)		(971,698)	

利益剰余金合計

971,698

純資産合計

4,373,417,368

負債純資産合計

5,188,366,004

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	245,994,519	
社会保険料	30,301,741	
職員退職手当	49,489,586	
賃金	15,765,354	
諸謝金	44,506,525	
旅費	67,143,081	
派遣旅費	226,134,816	
備品・消耗品費	58,303,950	
光熱給水費	5,424,505	
通信運搬費	5,210,997	
印刷製本費	34,043,866	
借料損料	44,539,802	
図書費	5,755,025	
保守・修繕費	5,421,404	
派遣経費	4,518,480	
衛星経費	9,605,015	
事務委託費	94,600,186	
事業委託費	84,036,771	
調査研究費	2,675,705	
減価償却費	5,960,058	
その他教育研修事業費	<u>4,787,517</u>	1,044,218,903

受託事業費

179,039

一般管理費

役員給与	47,407,080	
職員給与	117,716,991	
社会保険料	18,662,091	
職員退職手当	953,400	
賃金	13,344,128	
備品・消耗品費	29,469,497	
光熱給水費	36,946,341	
通信運搬費	19,682,328	
印刷製本費	2,840,523	
借料損料	8,717,705	
外部委託費	56,297,376	
事務委託費	8,105,784	
支払手数料	5,592,280	
保守・修繕費	80,043,898	
土地建物借料	88,585,675	
減価償却費	75,913,949	
その他一般管理費	<u>12,232,091</u>	622,511,137

雑損

159,700

経常費用合計

1,667,068,779

經常収益			
運営費交付金収益		1,420,233,873	
施設費収益		25,189,500	
施設運営収入			
宿泊料収入	141,073,900		
建物貸付料収入	2,675,820		
雑収入	<u>5,307,660</u>	149,057,380	
受託事業収入		1,065,819	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	70,699,975		
資産見返寄付金戻入	327,153		
資産見返物品受贈額戻入	<u>604,028</u>	71,631,156	
財務収益			
受取利息		<u>1,236,911</u>	
經常収益合計			<u>1,668,414,639</u>
經常利益			<u>1,345,860</u>
臨時損失			
固定資産除却損			374,162
当期純利益			<u>971,698</u>
当期総利益			<u><u>971,698</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成20年7月23日)

単位:円

I 当期未処分利益		971,698	
当期総利益	971,698		
II 利益処分額			
積立金	971,698		<u>971,698</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 488,828,977
その他業務支出	△ 1,068,064,372
運営費交付金収入	1,510,882,000
施設運営収入	149,267,873
受託事業収入	<u>1,914,379</u>
小計	105,170,903
利息の受取額	1,236,911
国庫納付金の支払額	<u>△ 510,253,237</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,845,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 170,275,057
無形固定資産の取得による支出	△ 13,675,410
施設費による収入	<u>191,891,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,941,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 9,465,020</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,465,020
IV 資金減少額	△ 405,369,410
V 資金期首残高	<u>622,034,234</u>
VI 資金期末残高	<u><u>216,664,824</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:円

I 業務費用			1,515,755,678
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	1,044,218,903		
受託事業費	179,039		
一般管理費	622,511,137		
雑損	159,700		
固定資産除却損	<u>374,162</u>	1,667,442,941	
(控除)			
施設運営収入	△ 149,057,380		
受託事業収入	△ 1,065,819		
資産見返寄付金戻入	△ 327,153		
財務収益	<u>△ 1,236,911</u>	<u>△ 151,687,263</u>	
II 損益外減価償却相当額			179,801,958
III 引当外賞与見積額			7,309,771
IV 引当外退職手当増加見積額			△ 2,980,834
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			55,832,195
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,755,718,768</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)を参照して決定している。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は国債利回りを参考に1.275%としている。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

会計方針の変更

- 1 当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用している。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は、次のとおりである。

(1)引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上している。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが7,309,771円増加している。

(2)資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として表示している。

これによる損益への影響はない。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,373,417,368円である。

- 2 光熱給水費については、前事業年度は一般管理費に計上していたが、研修事業に要したコストの適切な把握の観点から、人員比等により按分して、当事業年度から教育研修事業費及び一般管理費に計上している。

なお、これにより、教育研修事業費が5,424,505円増加し、一般管理費が同額減少しているが、経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額	32,475,303 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額	198,321,288 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円(26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価格から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	216,664,824 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	216,664,824 円

(2)重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得	46,328,784 円
-------------------	--------------

(行政サービス実施コスト計算書)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.275%

(2)引当外退職手当増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、32名、28百万円になっている。

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	267,054,650	2,578,600	0	269,633,250	65,703,476	14,032,188	203,929,774
	構築物	47,662,000	6,612,800	0	54,274,800	10,879,239	2,109,929	43,395,561
	機械・装置	5,502,000	0	0	5,502,000	3,343,704	549,650	2,158,296
	車輛・運搬具	6,850,570	0	0	6,850,570	5,999,939	604,072	850,631
	工具・器具・備品	316,308,920	72,789,345	3,741,622	385,356,643	119,618,269	53,146,004	265,738,374
	計	643,378,140	81,980,745	3,741,622	721,617,263	205,544,627	70,441,843	516,072,636
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,839,367,290	0	0	3,839,367,290	1,188,469,715	174,636,925	2,650,897,575
	構築物	118,795,070	0	0	118,795,070	56,971,267	3,950,099	61,823,803
	機械・装置	27,600,000	0	0	27,600,000	24,840,000	0	2,760,000
	車輛・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具・器具・備品	9,090,000	0	0	9,090,000	5,365,958	1,214,934	3,724,042
	計	3,994,852,360	0	0	3,994,852,360	1,275,646,940	179,801,958	2,719,205,420
非償却資産	工具・器具・備品	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000
	土地	1,473,277,000	166,702,000	0	1,639,979,000	0	0	1,639,979,000
	計	1,488,277,000	166,702,000	0	1,654,979,000	0	0	1,654,979,000
有形固定資産 合計	建物	4,106,421,940	2,578,600	0	4,109,000,540	1,254,173,191	188,669,113	2,854,827,349
	構築物	166,457,070	6,612,800	0	173,069,870	67,850,506	6,060,028	105,219,364
	機械・装置	33,102,000	0	0	33,102,000	28,183,704	549,650	4,918,296
	車輛・運搬具	6,850,570	0	0	6,850,570	5,999,939	604,072	850,631
	工具・器具・備品	340,398,920	72,789,345	3,741,622	409,446,643	124,984,227	54,360,938	284,462,416
	土地	1,473,277,000	166,702,000	0	1,639,979,000	0	0	1,639,979,000
計	6,126,507,500	248,682,745	3,741,622	6,371,448,623	1,481,191,567	250,243,801	4,890,257,056	
無形固定資産	電話加入権	761,250	0	0	761,250	0	0	761,250
	ソフトウェア	49,512,170	21,170,256	0	70,682,426	20,142,974	11,432,164	50,539,452
	計	50,273,420	21,170,256	0	71,443,676	20,142,974	11,432,164	51,300,702
投資その他の資産	差入保証金	20,479,256	1,419,144	0	21,898,400	0	0	21,898,400
	預託金	40,710	0	0	40,710	0	0	40,710
	計	20,519,966	1,419,144	0	21,939,110	0	0	21,939,110

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
	計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
資本剰余金	無償譲与	13,261,250	0	0	13,261,250	
	運営費交付金	17,433,000	0	0	17,433,000	
	施設整備費補助金	1,587,196,350	166,702,000	0	1,753,898,350	本部用地購入
	損益外固定資産 除売却差額	△ 27,642,000	0	0	△ 27,642,000	
	計	1,590,248,600	166,702,000	0	1,756,950,600	
	損益外減価償却 累計額	1,095,844,982	179,801,958	0	1,275,646,940	
	差引計	494,403,618	△ 13,099,958	0	481,303,660	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	23,075,978	487,177,259	510,253,237	0	増加:前期利益処分 減少:国庫納付

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成19年度	0	1,510,882,000	1,420,233,873	58,241,361	0	1,478,475,234	32,406,766
合 計	0	1,510,882,000	1,420,233,873	58,241,361	0	1,478,475,234	32,406,766

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,420,233,873
	資産見返運営 費交付金	58,241,361
	資本剰余金	0
	計	1,478,475,234
合 計	1,478,475,234	

①受託事業を除く、全ての業務において、費用進行基準を採用している。
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額及びリース料: 1,569,291,253円
 (役職員人件費: 510,525,408円、研修支援管理費: 336,668,126円、
 研修事業費: 712,472,999円、リース料: 9,465,020円、雑損: 159,700円)
 イ) 自己収入に係る収益計上額: 149,057,380円
 (宿泊料収入: 141,073,900円、建物貸付料収入: 2,675,820円、
 雑収入: 5,307,660円)
 ウ) 固定資産の取得額: 58,241,361円
 (研修支援管理用資産: 11,505,087円、研修用資産: 45,317,130円、
 差入保証金: 1,419,144円)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 運営費交付金収益: 1,420,233,873円 (費用1,569,291,253円
 - 自己収入149,057,380円)
 資産見返運営費交付金: 固定資産の取得額 58,241,361円

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務進行基準を採用した業務に係る分	0	－(業務進行基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	32,406,766	○受託事業を除く、全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、海外派遣研修において、派遣者数が計画を下回ったことによる。 (注:運営交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建物仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	191,891,500	0	166,702,000	25,189,500	
計	191,891,500	0	166,702,000	25,189,500	

役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(119)	(1)		
	47,288	3	0	0
職 員	(25,599)	(10)	(243)	(4)
	363,712	48	50,443	6
合 計	(25,718)	(11)	(243)	(4)
	411,000	51	50,443	6

(注記)

1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。
2. 職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
3. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
4. 括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。

平成19事業年度決算報告書

収入

(単位:百万円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
運営費交付金	1,511	1,511	0	
施設整備費補助金	192	192	0	
自己収入	142	150	8	宿泊料収入等の増による。
受託事業収入	0	1	1	受託事業の受入れに伴う収入。
合計	1,845	1,854	9	

支出

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (a-b)	備 考
一般管理費	873	865	8	
人件費	470	510	△ 40	予定外の退職者による退職金の増があったため。
研修支援管理費	403	355	48	退職手当不足分を確保したため。
業務経費	780	763	17	
研修事業費	780	763	17	
受託事業等経費	0	1	△ 1	
施設整備費	192	192	0	
合計	1,845	1,821	24	

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、当期の運営費交付金収益額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・決算報告書の「人件費」には、役職員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、事業部(事業部門)職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び総務部(管理部門)職員の人件費を計上しています。
- ・決算報告書の「研修支援管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。
- ・損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」には、「施設費収益」による費用が含まれています。
- ・決算報告書の「一般管理費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「一般管理費」には、現金の支出を伴わない減価償却費も計上しています。

平成19事業年度監事監査報告書

平成20年6月11日

独立行政法人教員研修センター
理事長 遠藤 純一郎 殿

独立行政法人教員研修センター

監事 田 中



監事 福 田



私たちは、独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、平成19事業年度の独立行政法人教員研修センター（以下、「法人」という。）の業務及び会計について監査を行ったので、その結果を下記のとおり提出します。

記

1 監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について、月次監査結果と併せて検討を加えるとともに、内部統制やその他の業務の状況についても監査を行いました。

2 監査結果

(1) 業務の監査結果

平成19事業年度の法人の業務は、その設置目的に沿い、法令その他の定めに従って、適正に処理されていると認める。

(2) 会計の監査結果

① 予算の執行及び資金の運用の状況、金銭の出納管理、契約の状況等について、関係帳簿及びその他証拠書類に基づき監査を実施した結果、計数・内容とも適正であると認める。

② 独立行政法人通則法第38条に基づき作成された財務諸表は、独立行政法人会計基準等に準拠して作成されており、法人の財務状況、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。

③ 決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

3 是正又は改善を要する事項 特になし